



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	54,822	11.5	3,545	27.6	2,969	47.3	2,728	53.2
2018年3月期	49,154	11.1	2,779	31.4	2,015	24.3	1,781	32.9
(注) 包括利益	2019年3月期		2,603百万円 (56.8%)		2018年3月期		1,659百万円 (9.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	317.39	—	17.8	5.6	6.5
2018年3月期	207.22	—	13.4	4.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	54,778	16,531	30.2	1,922.68
2018年3月期	52,150	14,084	27.0	1,637.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,531百万円 2018年3月期 14,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,455	△2,517	202	10,130
2018年3月期	3,785	△3,700	2,781	7,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	154	8.7	1.2
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	189	6.9	1.2
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		8.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,094	2.9	1,951	4.2	1,644	2.9	974	△34.1	113.28
通期	57,360	4.6	3,793	7.0	3,178	7.0	2,180	△20.1	253.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） ー 、除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,598,912株	2018年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	2019年3月期	791株	2018年3月期	348株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,598,298株	2018年3月期	8,598,662株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年5月22日（水）に説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株あたり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

介護業界は高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途をたどる一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年においては、介護人材は37.7万人不足すると推計されています。政府は、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってまな人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度として、2019年4月に新たに創設した在留資格「特定技能」を施行しました。また、厚生労働省は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅に居ながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開設を進めております。また、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用や、ICT化の推進などによる業務の効率化、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化を図るなど、働きやすい職場環境作りにも継続的に取組むとともに、外国人材の受け入れ態勢の整備にも取り組んでおります。更に今後は、健康寿命が延びていることを背景に、アクティブシニア市場へ事業領域を拡大するための新たな事業の推進を図ってまいります。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）においては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したこと、また、2017年10月1日より連結に加わりました飲食事業においては、新規取引先の獲得や季節商品の拡販に努めた結果、当社グループの連結業績は計画通り堅調に推移し、売上高は548億2千2百万円（前年同期比56億6千7百万円増）、営業利益は35億4千5百万円（前年同期比7億6千6百万円増）、経常利益は29億6千9百万円（前年同期比9億5千3百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千8百万円（前年同期比9億4千7百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、介護サービス拠点は293拠点となり、提供するサービス事業所は612事業所（2019年3月末現在）となりました。2018年度の介護報酬改定によるデイサービスにおける基本報酬の引き下げの影響はあったものの、主要サービスすべてにおいて稼働率及び入居率が向上したことによって売上が好調に推移し、介護事業の売上高は476億5千万円（前年同期比23億3千8百万円増）となりました。一方で、介護施設での業務を改めて細分化し、適材適所の人員配置を進めるなどの人件費等の経費のコントロールが奏功し、営業利益は51億8千1百万円（前年同期比10億1千3百万円増）となりました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆加工販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当連結会計年度においては、レストラン事業、洋菓子の製造・販売事業を中心に季節商戦での拡販と販促施策など収益性の向上を図りつつ、コーヒー豆加工販売事業ではより効率的な販売戦略分析に基づいた新規取引先の獲得に注力しました。一方で、全ての事業において購買・仕入の選別と集中による品質の安定と原価低減、および人件費を中心とした経費管理の徹底的な取組みの結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて71億2百万円（前年同期比33億9千9百万円増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比4千9百万円増）となりました。

なお、飲食事業は前第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月（2017年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバンに商号変更。）を子会社化したことにより新設しており、前年同期比は2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間との比較値となっております。

[その他の事業]

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて2億7千8百万円(前年同期比8千1百万円増)、営業利益は5千5百万円(前年同期比1千8百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は547億7千8百万円となり、前年同期比26億2千8百万円増加となりました。

流動資産は196億9千2百万円となり、前年同期比17億8千5百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は350億8千6百万円となり、前年同期比8億4千2百万円の増加となりました。

流動負債は122億9千2百万円となり、前年同期比8億2千万円の増加及び、固定負債は259億5千5百万円となり、前年同期比6億3千9百万円の減少となりました。

純資産は165億3千1百万円となり、前年同期比24億4千7百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億4千万円増加し、101億3千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億5千5百万円(前連結会計年度末は37億8千5百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27億4千7百万円、減価償却費14億9百万円、預り保証金の増加額3億3千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億1千7百万円(前連結会計年度末は37億円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億2千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億2百万円(前連結会計年度末は27億8千1百万円の収入)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	(%)	28.5	27.0	30.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	23.3	28.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	10.3	7.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.9	6.4	7.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

主力事業である介護事業は、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」の解決に向け、厚生労働省が「地域包括ケアシステム」の構築を推進していることを背景に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス「そよ風定期巡回」の開設を積極的に推進しております。

また、バラエティー豊かなお食事をご自宅にお届けする新しい食事宅配サービス「食のそよ風」や、保険外リハビリサービスと機能訓練型デイサービスの同時一体型施設「wellbista care studio」の展開など、健康寿命が延伸する社会に向け、アクティブシニアに向けた新たな事業にも積極的にチャレンジしてまいります。

一方で、深刻化する人手不足に対応するため、ICT化による業務の効率化の継続的な推進と共に、2019年6月より『外国人技能実習制度』に基づく外国人材受け入れを開始いたします。

2020年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高573億6千万円、営業利益37億9千3百万円、経常利益31億7千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億8千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において当期配当を、前期より4円増額し、1株につき22.0円とする決議をおこなっております。次期(2020年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき22.0円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989,773	10,130,105
受取手形及び売掛金	7,073,972	7,158,442
商品及び製品	298,824	290,210
販売用不動産	572,744	—
原材料及び貯蔵品	156,039	145,845
その他	1,882,348	2,021,915
貸倒引当金	△66,896	△53,977
流動資産合計	17,906,806	19,692,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,747,486	19,625,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,512,472	△6,848,135
建物及び構築物（純額）	12,235,013	12,777,827
土地	5,858,828	5,865,088
リース資産	8,643,725	8,647,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,985,823	△2,277,631
リース資産（純額）	6,657,902	6,369,898
建設仮勘定	1,616,460	1,749,898
その他	3,337,872	3,677,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,268,015	△2,515,460
その他（純額）	1,069,857	1,162,008
有形固定資産合計	27,438,063	27,924,721
無形固定資産		
のれん	1,693,862	1,632,194
その他	298,579	534,124
無形固定資産合計	1,992,442	2,166,319
投資その他の資産		
投資有価証券	401,271	218,963
長期貸付金	64,603	59,373
繰延税金資産	1,132,349	1,366,369
長期営業債権	59,072	22,214
差入保証金	640,449	710,179
敷金	2,265,927	2,289,120
その他	372,711	452,086
貸倒引当金	△123,381	△123,007
投資その他の資産合計	4,813,004	4,995,300
固定資産合計	34,243,509	35,086,340
資産合計	52,150,316	54,778,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,254	1,517,519
短期借入金	500,000	450,000
1年内償還予定の社債	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,559,826	4,582,356
リース債務	187,606	197,148
未払法人税等	218,780	251,394
前受金	79,400	84,072
賞与引当金	524,686	568,039
その他	4,475,057	3,841,688
流動負債合計	11,471,610	12,292,219
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	13,744,695	13,392,489
リース債務	7,747,684	7,554,200
長期預り保証金	1,651,951	1,912,098
役員退職慰労引当金	43,505	39,716
偶発損失引当金	442	20,442
退職給付に係る負債	1,531,076	1,549,941
資産除去債務	443,120	647,865
その他	632,229	538,460
固定負債合計	26,594,705	25,955,214
負債合計	38,066,316	38,247,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	5,727,012	8,301,234
自己株式	△440	△1,240
株主資本合計	13,949,546	16,522,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,168	51,510
繰延ヘッジ損益	△6,095	△5,145
退職給付に係る調整累計額	△85,619	△37,884
その他の包括利益累計額合計	134,453	8,480
純資産合計	14,084,000	16,531,448
負債純資産合計	52,150,316	54,778,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,154,812	54,822,419
売上原価	40,766,640	43,611,552
売上総利益	8,388,171	11,210,867
販売費及び一般管理費	5,608,826	7,665,338
営業利益	2,779,344	3,545,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,526	7,741
受取手数料	19,732	40,756
貸倒引当金戻入額	12,023	9,909
受取損害賠償金	—	14,592
受取保険金	16,316	49,393
補助金収入	17,615	8,589
その他	37,540	48,671
営業外収益合計	119,755	179,655
営業外費用		
支払利息	563,417	571,480
支払手数料	199,855	42,390
繰延消費税償却	92,989	81,663
その他	27,664	60,589
営業外費用合計	883,926	756,124
経常利益	2,015,173	2,969,059
特別利益		
投資有価証券売却益	183,186	21,563
補助金収入	31,158	15,584
事業譲渡益	497,723	—
その他	13,352	1,435
特別利益合計	725,420	38,583
特別損失		
固定資産除却損	7,234	36,409
減損損失	348,026	177,870
固定資産圧縮損	29,966	16,536
解体撤去費用	3,333	—
和解金	4,500	3,000
事業計画変更損	393,917	—
固定資産解体費用引当金繰入額	67,405	—
偶発損失引当金繰入額	—	20,000
その他	0	6,200
特別損失合計	854,385	260,016
税金等調整前当期純利益	1,886,209	2,747,626
法人税、住民税及び事業税	217,682	252,651
法人税等調整額	△113,289	△234,020
法人税等合計	104,392	18,630
当期純利益	1,781,816	2,728,996
親会社株主に帰属する当期純利益	1,781,816	2,728,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,781,816	2,728,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,632	△174,658
繰延ヘッジ損益	1,971	949
退職給付に係る調整額	8,700	47,735
その他の包括利益合計	△121,960	△125,973
包括利益	1,659,856	2,603,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,659,856	2,603,022
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450
当期変動額					
剰余金の配当			△120,383		△120,383
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,781,816		1,781,816
自己株式の取得				△336	△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,661,433	△336	1,661,096
当期末残高	100,000	8,122,974	5,727,012	△440	13,949,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863
当期変動額					
剰余金の配当					△120,383
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,781,816
自己株式の取得					△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△132,632	1,971	8,700	△121,960	△121,960
当期変動額合計	△132,632	1,971	8,700	△121,960	1,539,136
当期末残高	226,168	△6,095	△85,619	134,453	14,084,000

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	5,727,012	△440	13,949,546
当期変動額					
剰余金の配当			△154,774		△154,774
親会社株主に帰属する当期純利益			2,728,996		2,728,996
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,574,222	△800	2,573,421
当期末残高	100,000	8,122,974	8,301,234	△1,240	16,522,968

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,168	△6,095	△85,619	134,453	14,084,000
当期変動額					
剰余金の配当					△154,774
親会社株主に帰属する当期純利益					2,728,996
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,658	949	47,735	△125,973	△125,973
当期変動額合計	△174,658	949	47,735	△125,973	2,447,448
当期末残高	51,510	△5,145	△37,884	8,480	16,531,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,886,209	2,747,626
減価償却費	1,314,938	1,409,035
減損損失	348,026	177,870
のれん償却額	62,632	94,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,100	△1,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,673	43,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131,370	18,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183,186	△21,563
受取利息及び受取配当金	△16,526	△7,741
事業譲渡損益 (△は益)	△497,723	—
支払利息	563,417	571,480
固定資産圧縮損	29,966	16,536
固定資産除却損	7,234	36,409
補助金収入	△31,158	△15,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△425,852	△87,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,613	18,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,262	△108,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,648	53,174
預り保証金の増減額 (△は減少)	670,631	335,119
未払費用の増減額 (△は減少)	457,942	186,188
その他	△144,608	△228,065
小計	4,374,612	5,238,219
利息及び配当金の受取額	9,340	7,740
利息の支払額	△594,503	△574,023
法人税等の還付額	108,836	3,755
法人税等の支払額	△112,967	△220,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,785,318	4,455,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,980,005	△2,129,973
無形固定資産の取得による支出	△21,513	△188,538
投資有価証券の売却による収入	329,977	18,103
貸付けによる支出	△2,400	△1,500
貸付金の回収による収入	6,936	6,659
補助金の受取額	17,129	14,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,669	—
事業譲渡による収入	1,393,081	—
事業譲受による支出	△2,250,000	△27,829
その他	△93,660	△209,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,700,123	△2,517,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△461,100
長期借入れによる収入	5,990,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,853,654	△4,029,676
社債の発行による収入	—	294,141
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△336	△800
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△51,262	△58,614
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179,454	△188,098
配当金の支払額	△123,764	△153,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,781,527	202,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,866,720	2,140,332
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,052	7,989,773
現金及び現金同等物の期末残高	7,989,773	10,130,105

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業セグメントを識別しており、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなう「介護事業」、レストラン事業、コーヒー豆加工販売・カフェ運営事業、洋菓子製造・販売事業をおこなう「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「介護事業」は、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,312,435	3,699,844	49,012,279	142,532	49,154,812	—	49,154,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,496	3,496	54,738	58,234	△58,234	—
計	45,312,435	3,703,340	49,015,776	197,270	49,213,046	△58,234	49,154,812
セグメント利益	4,168,525	19,511	4,188,036	36,416	4,224,453	△1,445,108	2,779,344
セグメント資産	43,775,581	5,079,428	48,855,009	951,848	49,806,858	2,343,458	52,150,316
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,048,109	56,695	1,104,804	1,342	1,106,146	111,666	1,217,813
のれんの償却額	26,697	35,934	62,632	—	62,632	—	62,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,980,356	2,832,784	6,813,141	1,414	6,814,556	136,497	6,951,053

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,445,108千円は、セグメント間取引消去等8,429千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,453,538千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,343,458千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,650,929	7,046,866	54,697,795	124,623	54,822,419	—	54,822,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55,762	55,762	154,112	209,875	△209,875	—
計	47,650,929	7,102,628	54,753,558	278,736	55,032,294	△209,875	54,822,419
セグメント利益	5,181,537	68,752	5,250,289	55,265	5,305,555	△1,760,027	3,545,528
セグメント資産	45,129,985	4,869,680	49,999,665	1,128,650	51,128,316	3,650,566	54,778,883
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,049,647	124,334	1,173,981	3,618	1,177,599	144,509	1,322,108
のれんの償却額	26,697	67,936	94,634	—	94,634	—	94,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,008,412	292,921	1,301,333	584,810	1,886,144	483,069	2,369,214

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,760,027千円は、セグメント間取引消去等6,821千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,766,848千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額3,650,566千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(除去債務の見積り額の変更)

当連結会計年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行っております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度のセグメント資産は「介護事業」で24,891千円、「飲食事業」で157,083千円、「調整額」で3,999千円で増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,784,356	介護事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,985,563	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
減損損失	348,026	—	—	—	348,026

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
減損損失	33,346	144,523	—	—	177,870

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	35,934	—	—	62,632
当期末残高	344,847	1,349,015	—	—	1,693,862

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	67,936	—	—	94,634
当期末残高	351,115	1,281,078	—	—	1,632,194

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637.95円	1,922.68円
1株当たり当期純利益	207.22円	317.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,781,816	2,728,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,781,816	2,728,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。